



平成 21 年 5 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ウ ト ソ ー シ ン グ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 丸 岡 陽 太
(コード番号：2427)

問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 管 理 本 部 長 和 泉 康 一
電 話 054-281-4888 (代表)

平成 21 年 12 月期第 2 四半期業績予想及び期末配当予想の 修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 2 月 16 日に公表した業績予想及び期末配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位：百万円)

1. 業績予想の修正

(1) 修正の内容

平成 21 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

| | 売 上 高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 中 間 純 利 益 | 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 |
|--|--------|---------|---------|-----------|--------------------|
| 前回予想 (A) | 9,100 | 0 | 10 | 12 | 77.48 |
| 今回修正 (B) | 7,600 | △500 | △450 | △431 | △2,788.50 |
| 増減額 (B－A) | △1,500 | △500 | △460 | △443 | － |
| 増 減 率 (%) | △16.5 | － | － | － | － |
| (ご参考) 前期実績 (平成 20 年 12 月期第 2 四半期累計) | 12,195 | 528 | 552 | 311 | 2,626.58 |

平成 21 年 12 月期通期連結業績予想(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)につきましては、平成 21 年 2 月 16 日発表の予想に変更はありません。

平成 21 年 12 月期第 2 四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

| | 売 上 高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 中 間 純 利 益 | 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 |
|--|--------|---------|---------|-----------|--------------------|
| 前回予想 (A) | 7,500 | 10 | 40 | 20 | 129.14 |
| 今回修正 (B) | 6,500 | △350 | △320 | △327 | △2,110.81 |
| 増減額 (B－A) | △1,000 | △360 | △360 | △347 | － |
| 増 減 率 (%) | △13.3 | － | － | － | － |
| (ご参考) 前期実績 (平成 20 年 12 月期第 2 四半期累計) | 10,412 | 468 | 468 | 270 | 2,283.09 |

平成 21 年 12 月期通期個別業績予想（平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）につきましては、平成 21 年 2 月 16 日発表の予想に変更はありません。

（２）修正の理由

現在、顧客である国内大手メーカーにおいては、100 年に一度の不況といわれる非常に厳しい経済環境の中、派遣切りに代表される非正規社員の削減にとどまらず、メーカーは抜本的な生産体制の改革が急務の状況にあり、正社員の大量リストラにまで踏み込んで、中国やベトナム等への生産拠点の移管や国内でのアウトソーシング化等、最も効率が高められる対策を模索しております。このため、海外生産以上に生産効率を高めることのできる生産アウトソーシング業者は、海外移転を検討した工場一棟を請負うというように受注規模が大きく、且つ、生産性向上を約束するリスクを取る分、高い粗利率が見込まれ、業績を急拡大させることができる絶好の機会にあります。

このような環境下、当社では、海外生産よりも生産性の高い請負体制を確立する対応策として、メーカーに対する生産現場の効率化を具体的数値でコミットメントするリスクを取る 1 ランク上の請負を、ラインの一工程ではなく、工場一棟を請負う提案を行い、受注を獲得しておりました。

しかし、メーカーが正社員の大量リストラを実施するにあたり、請負や派遣といった外部人材を活用したままの体制では、組合等との折衝において問題が生じたため、本来継続活用の必要があった外部人材までも一旦全員引き上げさせた後、残った正社員を対象にリストラを行うといった段階を踏む手続きに変化してきております。

この手続きのため、第 2 四半期において受注していた案件の立ち上げが遅れた他、急遽、一時的に撤退を余儀なくされるケースも発生しましたが、景気回復は当初予想していた以上の規模とスピードで進行しており、生産の回復にあわせてフレキシブルな対応が可能な生産アウトソーシングの活用ニーズは非常に高まっているため、第 3 四半期以降には、上半期にマイナスの影響を受けた規模を大きく上回る受注が見込まれております。

また、資本提携先の株式会社テクノスマイルは、当業界では群を抜く生産管理や品質管理を含めた高いオペレーションレベルの自社工場ならびに工場一棟全体を請負う請負事業所の運営が高く評価され、このノウハウを活かしたより高度な一括請負の提案は、メーカーの抜本的に生産体制を改革するニーズに応えるものであるために強い引き合いがあり、下半期での大口受注が見込まれております。

さらに、今回の株式会社フルキャストセントラルの子会社化を活かし、当業界の最大マーケットであり輸送機器業界の雄であるトヨタグループとの取引を強化し、下半期での同社グループからの増産対応の受注が見込まれております。

これらの結果、第 2 四半期累計期間の連結業績は、平成 21 年 2 月 16 日に発表しました予想に比べ、売上高が 1,500 百万円減の 7,600 百万円、営業利益が 500 百万円減の△500 百万円、経常利益が 460 百万円減の△450 百万円、中間純利益が 443 百万円減の△431 百万円、一株当たり中間純利益が△2,788 円 50 銭と修正いたしました。

通期の連結業績は、第 2 四半期累計期間の下回った分も補うことが予想されるため、平成 21 年 2 月 16 日に発表しました予想から変更はありません。

第 2 四半期累計期間の個別業績は、平成 21 年 2 月 16 日に発表しました予想に比べ、売上高が 1,000 百万円減の 6,500 百万円、営業利益が 360 百万円減の△350 百万円、経常利益が 360 百万円減の△320 百万円、中間純利益が 347 百万円減の△327 百万円、一株当たり中間純利益が△2,110 円 81 銭と修正いたしました。

通期の個別業績は、第 2 四半期累計期間の下回った分も補うことが予想されるため、平成 21 年 2 月 16 日に発表しました予想から変更はありません。

2. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

当初1株当たりの期末配当金を433円00銭(年間配当金433円00銭)と発表しておりましたが、今回644円00銭(年間配当金644円00銭)と修正させていただきます。

| | 1株当たり配当金 | | |
|------------------------|----------|---------------|---------------|
| (基準日) | 第2四半期末 | 期 末 | 年 間 |
| 前回予想 (平成21年2月16日発表) | 円 銭 — | 円 銭 433.00 | 円 銭 433.00 |
| 今回修正予想 | — | 644.00 | 644.00 |
| 当期実績 | — | — | — |
| 前期実績(平成20年12月期) | — | 644.00 | 644.00 |

(2) 修正の理由

当社グループでは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識し、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めるとともに、安定配当にも努め、以前より配当性向10%を目処として配当を行う方針を打ち出してまいりました。当期配当予想につきましても、この方針に従い、平成21年2月16日付の当社「平成20年12月期 決算短信」にて1株当たり予想期末配当金を433円と発表しておりますが、前期予定額を211円下回る金額となっております。

これは、次の理由によるものです。平成20年2月14日付の当社「平成19年12月期 決算短信」においても、配当性向10%の方針に従い、前期の平成20年12月期の1株当たり予想期末配当金を、期初の利益計画から644円00銭(年間配当金644円00銭)と発表しました。その後、米国金融危機に端を発する当社主要顧客である国内大手メーカーの大減産の影響を受け、平成20年11月14日に平成20年12月期の通期業績予想を修正しましたが、当期以降の成長が見込まれていたことから、配当予想は据え置きました。しかし、その後のメーカーの減産は当初の予想を遥かに上回って100年に一度の大不況とまでいわれるようになり、先行きの不透明感は一層増しました。この結果、当期の業績予想は前期期初に予想した前期業績を下回ったため、当期の1株当たり予想期末配当金も、前期予定額を下回りました。

しかし、一方では、大不況によって現在の当業界は過渡期を迎えておりますが、当社グループでは過渡期だからこそ発生する再編などのチャンスにおいてアドバンテージをとっております。また、大不況時に特有の新たなメーカーニーズも発生しており、当社グループでは、株式会社テクノスマイルとの資本提携などを活かしてこのニーズに的確に応え、不況によって生産が低迷する状況下においても業績を確実に伸ばしていくことのできる体制を構築いたしました。

また、今回の株式会社フルキャストセントラルの子会社化により、当業界の最大マーケットである輸送機器業界での受注において、完全にアドバンテージをとりました。

このような状況を踏まえて検討しました結果、今回、配当方針につきまして、1株当たり予想期末配当金を前期と同水準の644円00銭(年間配当金644円00銭)とし、1株当たり当期純利益が6,440円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針に変更いたしました。

以上の理由より、当初1株当たり予想期末配当金を433円00銭(年間配当金433円00銭)と発表しておりましたが、今回644円00銭(年間配当金644円00銭)と修正させていただきます。

以 上